

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月14日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 助野健児

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 稲永滋信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 稲永滋信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,692,261 (578,644)	1,809,682 (621,744)	2,322,163
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	130,517	174,539	194,775
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	78,738 (44,354)	124,510 (53,611)	131,506
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	78,083	165,930	107,566
株主資本 (百万円)	2,027,953	2,173,898	2,043,559
純資産額 (百万円)	2,248,757	2,405,453	2,268,058
総資産額 (百万円)	3,286,065	3,530,566	3,533,189
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	176.57 (100.95)	284.49 (122.61)	296.27
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	175.95	283.55	295.22
株主資本比率 (%)	61.7	61.6	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,124	155,680	288,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,051	171,356	116,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,474	222,869	111,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	643,712	652,191	875,958

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、当社子会社である富士ゼロックス㈱（以下「富士ゼロックス」という。）とゼロックスコーポレーション（米国ニューヨーク証券取引所に上場する米国法人。以下「ゼロックス」という。）との間で、ゼロックスが富士ゼロックスを完全子会社化すること、及び、富士ゼロックスを完全子会社化した後にゼロックスの第三者割当増資を当社が引き受けることによりゼロックス株式の50.1%を取得する旨の契約を締結することについて決議し、当該契約を締結しました。

詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記17「重要な後発事象」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～12月31日）の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの動きが続きました。日本では、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、事業構造の転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して安定成長できる事業ポートフォリオを構築して参りました。これらをさらに深化させ、持続的な成長を実現するために2017年8月に中期経営計画「VISION2019」（2017年度～2019年度）を策定しました。本中期経営計画では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」、「さらなる成長の加速」、「未来を創る投資」の3つのステージに位置付け、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」、「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」、「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品等の海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、電子映像事業、メディカルシステム事業、電子材料事業等で売上を伸ばし、1,809,682百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたことにより、128,587百万円（前年同期比8.7%増）となりました。これに加えて、有価証券売却益や和光純薬工業㈱の連結子会社化による評価益により、税金等調整前四半期純利益は174,539百万円（前年同期比33.7%増）、当社株主帰属四半期純利益は124,510百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イメージング ソリューション部門

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルム等、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムを中心に年末商戦が好調に推移し、売上が増加しました。2017年11月に発売したスマートフォン用プリンター「instax SHARE SP-3」は、SNS等で好評なスクエアフォーマットを採用。新たな楽しみ方を提案することで、スマートフォンユーザーのプリント需要を開拓していきます。また、付加価値プリントビジネスでは、写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR（ウォールデコ）プリントサービス」やお気に入りの写真でつくる卓上カレンダーの新製品「COYOMI」、AIを活用した独自技術で写真を自動的にレイアウトしたアルバムを作成するサービス「Year Album（イヤーアルバム）」等の各種サービスが成長を続けており、売上の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2017年9月に発売した「Xシリーズ」最小・最軽量ボディ（2018年1月時点、ファインダー搭載のミラーレスカメラにおいて）に快適な操作性を実現した「FUJIFILM X-E3」、2017年2月に発売した「FUJIFILM X-T20」「FUJIFILM X100F」を中心としたXシリーズ、大型サイズ（43.8mm×32.9mm）のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、及び各種交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、車載用やプロジェクター用等各種産業用レンズや、市場が拡大しているWeb映像等の動画撮影向けの新シリーズであるシネマカメラ用レンズ「MKレンズ」シリーズの販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、2017年9月に、24倍の高倍率ズームを備え、小型軽量と4K高画質を両立した「UA24×7.8BE」を発表。4K対応放送レンズのラインアップは8機種となり、先進の4K分野をリードしていきます。

本部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、297,727百万円（前年同期比15.6%増）となりました。営業利益は、各事業の収益性改善等により、50,027百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業では、X線画像診断、医療IT、内視鏡、超音波、体外診断（IVD）システムの、全ての分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREO」シリーズの国内外での販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、救急分野における循環器診断の臨床ニーズに応え、プレミアム機種「SonoSite X-Porte」の販売が米国を中心に中東でも拡大しました。また、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S」の販売が引き続き好調に推移。小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の販売は、日米欧の先進国に加え、東欧、南米等新興国でも受注が拡大しました。体外診断（IVD）分野は、海外での血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が好調に推移。2017年4月に和光純薬工業㈱の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸長しました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響等を受け、売上は減少しました。研究開発においては、2017年8月に再発・難治性の急性骨髄性白血病を適応症とする抗がん剤「FF-10101」の臨床第I相試験を米国で開始。また、進行性の固形がんを適応症とする抗がん剤「ゲムシタピン」をリポソームに内包したりポソーム製剤「FF-10832」の臨床試験を2018年より米国で開始することを決定する等パイプラインの開発を着実に推進しています。また、2017年12月に創薬ベンチャーのエディジーン㈱への出資及び遺伝子治療薬の探索

を目的とした共同研究契約を締結しました。アンメットメディカルニーズに応える遺伝子治療薬の創出を目指します。

バイオCDMO事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、2017年11月に当初の計画より前倒し、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や英国の生産プロセス開発拠点の追加設備投資を決定しました。生産能力の増強を行うとともに、高効率・高生産の技術開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業をさらに拡大していきます。

再生医療事業では、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(以下、「J-TEC」と記載します。)の自家培養表皮「ジェイス」が、2016年12月より先天性巨大色素性母斑に適応対象を拡大した効果もあり、受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業(株)を2017年4月に連結子会社化したことで、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.やJ-TEC、そして「足場材(リコンビナントペプチド)」で強みを持つ富士フイルム(株)と合わせ、グループ内のシナジーを発揮し、再生医療事業の拡大をさらに加速します。

ライフサイエンス事業では、2017年3月に販売を開始した美白化粧品「アスタリフト ホワイトブライトローション」等の美白シリーズ、「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、9月に販売を開始したアスタリフトのクリーム2製品と乳液のリニューアル品、「アスタリフト」のプレステージ(最上位)シリーズ「アスタリフト イン・フォーカス」の販売も堅調に推移しています。

ディスプレイ材料事業では、タッチパネル、有機EL関連等新規分野の製品販売が伸長しましたが、既存タック製品の在庫調整等の影響で、売上はほぼ横這いとなりました。

産業機材事業では、当社グループ会社の洋紙事業とプリンターシステム事業の譲渡等により売上が減少しましたが、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイク等の販売が引き続き好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

ファインケミカル事業では、紙おむつ等日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始材等の高機能化成品の売上が増加しました。事業基盤をさらに強化するため、2018年4月1日付で和光純薬工業(株)と富士フイルムファインケミカルズ(株)を統合し、研究開発・生産・品質保証・営業等の全ての機能を一体化することで体制を強化し、更なるビジネス拡大を図っていきます。

記録メディア事業では、高容量データストレージ用磁気テープ製品の在庫調整等の影響で売上が減少しました。「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」等の独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity(ディターニティ)」等のアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減等により、売上が減少しました。2017年10月に米国Xerox Corporationと北米地域におけるデジタル印刷機Jet Press720Sの販売協業に合意。また、富士フイルム(株)と富士ゼロックス(株)のインクジェットデジタルプレスの国内の販売機能を、富士フイルムデジタルプレス(株)に統合する等販売体制を再編し、デジタル化が進む印刷市場において、最適な製品・ソリューションを提供していきます。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイル等、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

本部門の連結売上高は、メディカルシステム事業、電子材料事業等で大きく売上を伸ばし、728,261百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、収益性の改善等により、61,227百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、国内やオセアニア地域で複合機の販売台数が減少しましたが、中国での販売や欧米向け輸出で新製品の販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年並みとなりました。オフィスプリンター分野では、製品ミックスの上位シフトにより、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、昨年好調だった基幹業務出力向けプリンターや、欧米向けの販売台数が減少したことから全体の販売台数は減少しましたが、2017年11月に販売を開始した、高速、高画質のプロダクションカラー機（Iridesse™ Production Press）の販売が好調に推移しました。

ソリューション&サービス事業では、オセアニア地域で昨年の大型商談の反動で売上が減少しましたが、国内の業種業務別ソリューションの販売が堅調に推移し、全体で売上が増加しました。

本部門の連結売上高は、低採算のプリンタービジネスの縮小やオセアニア地域での販売減少等により、783,694百万円（前年同期比1.1%減）となりました。当部門の営業利益は、売上減少等の影響により40,505百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記述します。)は、前連結会計年度末より223,767百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては652,191百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は155,680百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して37,444百万円(19.4%)減少しておりますが、これは営業債務の支払額が増加したことや棚卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は171,356百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して102,305百万円(148.2%)増加しておりますが、これは当第3四半期連結累計期間において和光純薬工業(株)を買収したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は222,869百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して142,395百万円(176.9%)増加しておりますが、これは長期債務の返済額が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、世の中にあるさまざまな社会課題を解決することが当社の事業成長の機会であると捉え、社会課題解決のための新たな価値創出に積極的に取り組んでいます。新たに策定したCSR計画「FUJIFILM Sustainable Value Plan 2030」を推進し、革新的な技術・製品・サービスで「環境」「健康」「生活」「働き方」の分野における社会課題の解決に持続的に取り組むことで、よりよい社会の実現に向けて変革をリードする企業を目指します。

当社は、2019年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「VISION2019」を策定しました。「VISION2019」では、これまでの事業構造転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して充実させた事業ポートフォリオを、各事業のさらなる深化でより強固なものとし、持続的な成長を実現していきます。

「VISION2019」では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置付けました。現在の各事業のステージを明確化し、各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出、主要事業の成長加速による売上・利益の拡大、未来の柱となる収益貢献事業の育成、を推進。各事業を深化させ、より強固な事業ポートフォリオを実現することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品等の海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

これらの取り組みにより、2019年度には、連結売上高は2兆6,000億円、営業利益は2,300億円、当社株主帰属当期純利益は1,500億円と、営業利益と当社株主帰属当期純利益ともに過去最高となる見込みです。さらに、株主還元を強化し、2017~2019年度の3年間で、配当と自社株買いを通じて3,000億円を株主の皆様へ還元いたします。これにより、株主資本利益率(ROE)を2019年度に7.3%まで引き上げます。また、戦略的なM&Aを行う投資枠として3年間で5,000億円を設定し、さらなる売上・利益の成長を目指します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方に基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の獲得を目的とした買収提案がなされた場合、それを受け入れるか否かは最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社に買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものがあります。

当社は、当社株式の大量買付を行おうとする者が現れた場合は、株主の皆様のご判断に資するべく積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図るために、会社法及び金融商品取引法等の関係諸法令の範囲内で可能な措置を適切に講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、116,899百万円（前年同期比2.6%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		514,625,728		40,363		63,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,485,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,784,600	4,367,846	
単元未満株式	普通株式 355,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728		
総株主の議決権		4,367,846	

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式 当社所有株40株

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フィルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	77,485,900		77,485,900	15.05
計		77,485,900		77,485,900	15.05

(注) 上記のほか、当社は2017年12月31日現在、2,566,600株(議決権の個数25,666個)を実質的に有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注13		875,958		652,191
2 有価証券	注3,13		6,044		3,050
3 受取債権					
(1)営業債権及びリース債権	注14	640,279		643,064	
(2)関連会社等に対する債権		19,708		15,656	
(3)貸倒引当金	注14	24,207	635,780	28,109	630,611
4 棚卸資産	注4		339,242		399,440
5 前払費用及びその他の流動資産	注2,11, 12,13		177,776		130,815
流動資産合計			2,034,800		1,816,107
投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注5		28,962		31,535
2 投資有価証券	注3,13		134,032		133,454
3 長期リース債権及びその他の長期債権	注11,12, 13,14		139,124		137,926
4 貸倒引当金	注14		2,579		2,479
投資及び長期債権合計			299,539		300,436
有形固定資産					
1 土地			90,772		104,094
2 建物及び構築物	注13		697,327		723,098
3 機械装置及びその他の有形固定資産	注13		1,619,959		1,658,509
4 建設仮勘定			31,259		34,456
小計			2,439,317		2,520,157
5 減価償却累計額			1,918,703		1,973,073
有形固定資産合計			520,614		547,084
その他の資産					
1 営業権	注15		499,833		603,507
2 その他の無形固定資産	注13,15		76,448		132,769
3 その他	注2		101,955		130,663
その他の資産合計			678,236		866,939
資産合計			3,533,189		3,530,566

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金			123,999		33,004
2 支払債務	注12				
(1)営業債務		234,217		222,580	
(2)設備関係債務		19,913		15,547	
(3)関連会社等に対する債務		3,733	257,863	3,893	242,020
3 未払法人税等			32,005		13,247
4 未払費用			179,055		169,073
5 その他の流動負債	注2,11 12,13		87,256		96,360
流動負債合計			680,178		553,704
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注12		434,843		437,743
2 退職給付引当金			39,444		33,557
3 その他の固定負債	注2,11, 12,13		110,666		100,109
固定負債合計			584,953		571,409
負債合計			1,265,131		1,125,113
契約債務及び偶発債務					
純資産の部					
株主資本					
1 資本金					
普通株式					
発行可能株式総数		800,000,000株			
発行済株式総数		514,625,728株	40,363		40,363
2 資本剰余金			81,761		79,083
3 利益剰余金			2,275,626		2,383,743
4 その他の包括利益(損失)累積額	注8,11		54,720		13,300
5 自己株式(取得原価)			299,471		315,991
前連結会計年度末		76,869,546株			
当第3四半期連結会計期間末		80,052,578株			
株主資本合計	注7		2,043,559		2,173,898
非支配持分	注7,15		224,499		231,555
純資産合計			2,268,058		2,405,453
負債・純資産合計			3,533,189		3,530,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高					
1 売上高		1,440,564		1,553,262	
2 レンタル収入		251,697	1,692,261	256,420	1,809,682
売上原価					
1 売上原価		899,732		976,768	
2 レンタル原価		107,776	1,007,508	104,391	1,081,159
売上総利益			684,753		728,523
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		446,456		483,037	
2 研究開発費		119,980	566,436	116,899	599,936
営業利益			118,317		128,587
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		5,212		4,730	
2 支払利息		4,023		3,714	
3 為替差損益・純額	注8,11	2,112		668	
4 投資有価証券売却損益・純額	注3,8	7,460		19,500	
5 その他損益・純額	注8,11, 15	1,439	12,200	24,768	45,952
税金等調整前四半期純利益			130,517		174,539
法人税等	注2		38,448		40,602
持分法による投資損益			2,491		21
四半期純利益			89,578		133,916
控除：非支配持分帰属損益			10,840		9,406
当社株主帰属四半期純利益			78,738		124,510
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10		176.57円		284.49円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10		175.95円		283.55円
1株当たり現金配当			35.00円		37.50円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		89,578	133,916
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		295	1,538
2 為替換算調整額		6,659	40,224
3 年金負債調整額		4,333	3,542
4 デリバティブ未実現損益変動額		533	420
その他の包括利益(損失)合計	注7	1,498	45,724
四半期包括利益		88,080	179,640
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	注7	9,997	13,710
当社株主帰属四半期包括利益		78,083	165,930

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高					
1 売上高		495,315		535,467	
2 レンタル収入		83,329	578,644	86,277	621,744
売上原価					
1 売上原価		306,214		331,665	
2 レンタル原価		36,066	342,280	34,894	366,559
売上総利益			236,364		255,185
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		146,382		164,004	
2 研究開発費		39,019	185,401	38,471	202,475
営業利益			50,963		52,710
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		2,302		1,740	
2 支払利息		1,601		1,085	
3 為替差損益・純額	注8,11	9,726		778	
4 投資有価証券売却損益・純額	注3,8	3,479		19,250	
5 その他損益・純額	注8,11	1,295	15,201	2,535	21,662
税金等調整前四半期純利益			66,164		74,372
法人税等	注2		18,350		17,503
持分法による投資損益			172		411
四半期純利益			47,986		56,458
控除：非支配持分帰属損益			3,632		2,847
当社株主帰属四半期純利益			44,354		53,611
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10		100.95円		122.61円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10		100.58円		122.22円
1株当たり現金配当			-		-円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		47,986	56,458
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		9,612	6,396
2 為替換算調整額		106,835	9,472
3 年金負債調整額		173	1,965
4 デリバティブ未実現損益変動額		292	26
その他の包括利益(損失)合計		116,912	5,015
四半期包括利益		164,898	61,473
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		13,015	4,338
当社株主帰属四半期包括利益		151,883	57,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			89,578		133,916
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		89,535		95,347	
(2) 段階取得に係る再評価益	注15	-		20,838	
(3) 投資有価証券売却損益		7,460		19,500	
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		3,129		1,323	
(5) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		36,408		47,849	
棚卸資産の増加		17,498		35,109	
営業債務の減少		9,004		30,571	
未払法人税等及びその他負債の減少		16,300		25,449	
(6) その他		24,736	103,546	8,712	21,764
営業活動によるキャッシュ・フロー			193,124		155,680
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			55,469		48,431
2 ソフトウェアの購入			15,351		12,353
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			42,671		29,353
4 有価証券・投資有価証券の購入			15,658		3,665
5 定期預金の増加()・減少(純額)			219		2,589
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加			4,478		2,004
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及 び現金同等物控除後)	注15		1,334		126,936
8 その他			19,651		4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			69,051		171,356
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			23,963		503
2 長期債務の返済額			6,639		162,293
3 短期債務の増加・減少()(純額)			15,229		6,271
4 親会社による配当金支払額			30,165		31,714
5 非支配持分への配当金支払額			6,355		6,521
6 自己株式の取得(純額)			50,014		29,432
7 その他			3,965		317
財務活動によるキャッシュ・フロー			80,474		222,869
為替変動による現金 及び現金同等物への影響			784		14,778
現金及び現金同等物純増加・純減少()			42,815		223,767
現金及び現金同等物期首残高			600,897		875,958
現金及び現金同等物四半期末残高			643,712		652,191

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージングソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションでは、メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションでは、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は59.5%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、有価証券及び投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積に係る仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ529,590百万円及び277,490百万円であります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を純資産の部の「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、持分証券に係る減損損失を損益に計上し、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、持分証券については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の意図と能力を考慮し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

2017年12月22日に、米国の税制を改正する法律が成立しました。この改正による主な影響として、米国子会社に適用される連邦法人税率が、現行の35.0%から2018年1月1日以降は21.0%に減少することとなりました。この税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額は1,990百万円(利益)であり、当第3四半期連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

(8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第3四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2018年2月14日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(11) 新会計基準

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート2015-17は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
社債	6,000	1	1	6,000	3,000	0	-	3,000
合計	6,000	1	1	6,000	3,000	0	-	3,000

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券								
株式	59,658	67,942	924	126,676	53,117	70,440	638	122,919
投資信託	306	-	44	262	390	-	13	377
合計	59,964	67,942	968	126,938	53,507	70,440	651	123,296

前第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額は13,851百万円、売却利益額は7,465百万円であり、売却損失額に重要性はありません。前第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額は5,980百万円、売却利益額は3,455百万円であり、売却損失額に重要性はありません。当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額は26,112百万円、売却利益額は19,467百万円であり、売却損失額に重要性はありません。当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額は25,854百万円、売却利益額は19,251百万円であり、売却損失額に重要性はありません。

当第3四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券のうち、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債	3,000	1	-	-	3,000	1
株式	1,339	68	3,583	856	4,922	924
投資信託	262	44	-	-	262	44
合計	4,601	113	3,583	856	8,184	969

	当第3四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	748	48	2,653	590	3,401	638
投資信託	-	-	377	13	377	13
合計	748	48	3,030	603	3,778	651

2017年12月31日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち、主なものは日本国内の市場性のある株式であり、その銘柄数は12であります。未実現損失が発生している主要な銘柄について、投資先の財政状態や将来見込みに基づき、下落率及び下落期間を勘案した結果、当第3四半期連結累計期間は、株式の公正価値の下落が一時的ではないと判断するには尚早であること、また当社及び連結子会社は当該株式を近い将来売却する予定はなく、公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する意図と能力を有していることから、当社はこれらの未実現損失を含む投資につき、一時的でない価値の下落にあたらぬものと判断しました。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ7,138百万円及び10,208百万円であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は、それぞれ4,961百万円及び8,008百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

4 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	202,538	243,543
半製品・仕掛品	50,088	60,278
原材料・貯蔵品	86,616	95,619
合計	339,242	399,440

5 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ27,081百万円及び30,639百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、インフォメーションソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	178,452	170,613
四半期純利益(損失)	7,116	4,896

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	60,578	59,009
四半期純利益(損失)	224	1,767

6 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	16,848	17,027
利息費用	5,955	6,406
期待運用収益	15,895	17,058
数理計算上の差異の償却額	8,055	6,817
過去勤務債務の償却額	1,954	1,602
制度縮小による利益	588	-
退職給付費用	12,421	11,590

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	5,741	5,697
利息費用	1,931	2,103
期待運用収益	5,235	5,743
数理計算上の差異の償却額	2,667	2,278
過去勤務債務の償却額	666	536
制度縮小による利益	588	-
退職給付費用	3,850	3,799

7 純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,014,826	217,171	2,231,997	2,043,559	224,499	2,268,058
四半期純利益	78,738	10,840	89,578	124,510	9,406	133,916
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益変動額	131	164	295	1,344	194	1,538
為替換算調整額	4,966	1,693	6,659	36,595	3,629	40,224
年金負債調整額	3,667	666	4,333	3,074	468	3,542
デリバティブ未実現損益 変動額	513	20	533	407	13	420
四半期包括利益	78,083	9,997	88,080	165,930	13,710	179,640
自己株式取得	50,014	-	50,014	29,432	-	29,432
当社株主への配当金	15,524	-	15,524	16,393	-	16,393
非支配持分への配当金	-	6,355	6,355	-	6,521	6,521
非支配持分との資本取引その他	582	9	573	10,234	133	10,101
期末残高	2,027,953	220,804	2,248,757	2,173,898	231,555	2,405,453

8 その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「その他の包括利益(損失)累計額」の変動は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	50,864	29,655	109,747	1,552	30,780
当期変動額	5,291	4,966	988	464	1,777
当期損益への組替額	5,160	-	2,679	49	2,432
純変動額	131	4,966	3,667	513	655
期末残高	50,995	24,689	106,080	1,039	31,435

当第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	42,693	4,057	100,486	984	54,720
当期変動額	14,696	36,595	470	68	51,829
当期損益への組替額	13,352	-	2,604	339	10,409
純変動額	1,344	36,595	3,074	407	41,420
期末残高	44,037	40,652	97,412	577	13,300

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
投資有価証券売却損益・純額	7,460	19,466
その他損益・純額	3	-
法人税等	2,297	5,996
非支配持分帰属損益	-	118
当社株主帰属四半期純利益	5,160	13,352
年金負債調整額		
注記6「退職給付制度」をご参照下さい。	5,513	5,217
法人税等	2,076	1,959
非支配持分帰属損益	758	654
当社株主帰属四半期純利益	2,679	2,604
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	436	110
その他損益・純額	405	416
法人税等	4	168
非支配持分帰属損益	76	19
当社株主帰属四半期純利益	49	339
当期組替額合計	2,432	10,409

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
投資有価証券売却損益・純額	3,450	19,251
法人税等	1,063	5,930
非支配持分帰属損益	-	107
当社株主帰属四半期純利益	2,387	13,214
年金負債調整額		
注記6「退職給付制度」をご参照下さい。	1,413	1,744
法人税等	532	655
非支配持分帰属損益	244	218
当社株主帰属四半期純利益	637	871
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	252	685
その他損益・純額	135	139
法人税等	34	256
非支配持分帰属損益	44	118
当社株主帰属四半期純利益	39	450
当期組替額合計	1,789	11,893

9 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第3四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で7,105百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が3,907百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は3,901百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から18年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第3四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は11,322百万円であります。当第3四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、5,526百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定していませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,142	9,753
期中引当金繰入額	10,763	8,084
期中目的取崩額	9,542	8,333
失効を含むその他増減	610	184
引当金期末残高	9,753	9,320

10 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	78,738	124,510
	前第3四半期 連結累計期間 (株)	当第3四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	445,937,967	437,654,855
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,569,674	1,458,427
希薄化後発行済株式数	447,507,641	439,113,282
	前第3四半期 連結累計期間 (円)	当第3四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	176.57	284.49
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	175.95	283.55
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	44,354	53,611
	前第3四半期 連結会計期間 (株)	当第3四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	439,348,340	437,254,976
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,619,392	1,399,052
希薄化後発行済株式数	440,967,732	438,654,028
	前第3四半期 連結会計期間 (円)	当第3四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	100.95	122.61
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	100.58	122.22

当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ187,200株及び48,600株有しております。前第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションを187,200株有しております。当第3四半期連結会計期間における、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションはありません。

11 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第3四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失560百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	97,838	96,023
外国為替予約契約(購入)	58,634	39,664
通貨スワップ契約	71,861	63,389
通貨金利スワップ契約	23,507	23,606
金利スワップ契約	147,647	143,634
その他の契約	7,796	43,645

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	692	148
通貨金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	1,008	1,232
合計		1,700	1,380
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	244	17
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	350	73
通貨スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	109	29
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-	970
通貨金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	1,048	-
その他	前払費用及びその他の流動資産	140	3,158
その他	長期リース債権及びその他の長期債権	-	868
合計		1,891	5,115
デリバティブ資産合計		3,591	6,495

デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	1,229	1,613
外国為替予約	その他の固定負債	232	-
金利スワップ	その他の固定負債	2,275	1,915
合計		3,736	3,528
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	39	182
通貨スワップ	その他の流動負債	1,395	5,560
通貨スワップ	その他の固定負債	4,527	541
金利スワップ	その他の流動負債	64	36
金利スワップ	その他の固定負債	407	329
その他	その他の流動負債	69	-
合計		6,501	6,648
デリバティブ負債合計		10,237	10,176

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第3四半期連結累計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	552	為替差損益・純額	436	-	-
通貨金利スワップ	252	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	405	その他損益・純額	1,097
合計	804		31		1,097

前第3四半期連結累計期間	
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 382
通貨スワップ	為替差損益・純額 737
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 353
金利スワップ	その他損益・純額 307
その他	その他損益・純額 695
合計	294

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第3四半期連結累計期間				
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)		
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	36	為替差損益・純額	110	-	-
通貨金利スワップ	125	-	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	416	その他損益・純額	360
合計	89		526		360

当第3四半期連結累計期間	
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 1,025
通貨スワップ	為替差損益・純額 583
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 78
金利スワップ	その他損益・純額 117
その他	その他損益・純額 4,631
合計	3,062

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第3四半期連結会計期間			
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	443	為替差損益・純額	252	-
通貨金利スワップ	97	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	135	その他損益・純額 603
合計	540		117	603

前第3四半期連結会計期間	
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 1,275
通貨スワップ	為替差損益・純額 6,574
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 1,282
金利スワップ	その他損益・純額 300
その他	その他損益・純額 422
合計	8,409

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第3四半期連結会計期間			
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	974	為替差損益・純額	685	-
通貨金利スワップ	116	-	-	-
金利スワップ	-	その他損益・純額	139	その他損益・純額 148
合計	858		824	148

当第3四半期連結会計期間	
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額 237
通貨スワップ	為替差損益・純額 737
通貨金利スワップ	為替差損益・純額 100
金利スワップ	その他損益・純額 53
その他	その他損益・純額 2,937
合計	3,590

12 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
活発な市場のある国債、株式及び公募投資信託等の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券及び私募投資信託等については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ541,150百万円及び538,804百万円であり、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ444,968百万円及び443,546百万円であります。
前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記13「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,591百万円及び6,495百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ10,237百万円及び10,176百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権については、大口顧客に対する営業債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

13 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、有価証券、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	-	529,590	-	529,590
有価証券				
社債	-	6,000	-	6,000
投資有価証券				
株式	126,676	-	-	126,676
投資信託	-	-	262	262
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	936	-	936
通貨スワップ	-	350	-	350
その他	-	140	-	140
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	-	109	-	109
通貨金利スワップ	-	2,056	-	2,056
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	1,268	-	1,268
通貨スワップ	-	1,395	-	1,395
金利スワップ	-	64	-	64
その他	-	69	-	69
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	232	-	232
通貨スワップ	-	4,527	-	4,527
金利スワップ	-	2,682	-	2,682

当第3四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	-	277,490	-	277,490
有価証券				
社債	-	3,000	-	3,000
投資有価証券				
株式	122,919	-	-	122,919
投資信託	-	-	377	377
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	165	-	165
通貨スワップ	-	73	-	73
通貨金利スワップ	-	970	-	970
その他	-	3,158	-	3,158
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	-	29	-	29
通貨金利スワップ	-	1,232	-	1,232
その他	-	868	-	868
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	1,795	-	1,795
通貨スワップ	-	5,560	-	5,560
金利スワップ	-	36	-	36
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	541	-	541
金利スワップ	-	2,244	-	2,244

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式及び公募投資信託であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金、社債、私募投資信託及びデリバティブであり、譲渡性預金、社債及び私募投資信託については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産は、私募投資信託であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度において当社が非経常的に公正価値で評価している資産は、減損損失を認識した有形固定資産及び無形固定資産であります。有形固定資産及び無形固定資産については見積将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットに基づく割引現在価値法で公正価値を測定した結果、回収可能性がないと判断されたため、前連結会計年度において、4,667百万円及び3,243百万円の減損損失を認識しており、当該有形固定資産及び無形固定資産の全額を減損しております。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。当該有形固定資産及び無形固定資産は観察不能なインプットを用いて評価しているため、レベル3に分類しております。また、当第3四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

14 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	7,406	7,856
期中取崩額	2,382	2,201
期中引当金繰入()	2,806	4,351
その他増減	26	431
貸倒引当金期末残高	7,856	10,437
内：個別評価	2,979	3,647
内：一括評価	4,877	6,790

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	187,850	185,919
内：個別評価	2,980	3,805
内：一括評価	184,870	182,114

当第3四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	2,380	2,196
90日超	9,182	11,956
合計	11,562	14,152

15 事業買収

当社の完全子会社である富士フィルム株式会社（以下、「富士フィルム」と記載します。）は、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を目的として、2016年12月15日に総合試薬メーカーである和光純薬工業株式会社（以下、「和光純薬」と記載します。）の発行済普通株式を公開買付けにより追加取得することを決定し、2017年4月3日に公開買付けを終了しました。その結果、当社持株比率は14.82%から93.50%となり、和光純薬は4月21日をもって連結子会社となりました。追加取得前に保有していた株式を公開買付け価格により再測定した公正価値は21,163百万円であり、簿価との差額の20,838百万円を連結損益計算書の「その他損益・純額」として計上しております。取得価額は174,046百万円であり、取得価額の配分が完了した結果、認識した資産及び引き継いだ負債は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	76,097
有形固定資産	39,563
営業権及びその他の無形固定資産	160,278
投資及びその他の資産	8,140
流動負債	26,165
固定負債	83,867
取得した純資産	174,046

認識した顧客関連の無形固定資産、技術関連の無形固定資産及びその他の無形固定資産はそれぞれ43,221百万円、15,158百万円、3,868百万円であり、償却年数はそれぞれ22から24年、6から20年及び20年であります。営業権は、インフォメーション ソリューションに配分されており、主として、将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果から構成されております。なお、当該営業権については、税務上損金算入することはできません。

さらに2017年10月17日を効力発生日として、富士フィルムを株式交換完全親会社、和光純薬を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、和光純薬は当社の完全子会社となりました。

当該買収における取得関連費用を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しており、この金額に重要性はありません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、連結損益計算書に含まれております。2016年4月1日において買収が行われたと仮定した場合の売上高及び当社株主帰属四半期純利益に与える影響に重要性はありません。

また、前第3四半期連結累計期間において重要な事業買収は行っておりません。

16 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a.売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	257,483	297,727
セグメント間取引	1,887	1,781
計	259,370	299,508
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	642,413	728,261
セグメント間取引	966	639
計	643,379	728,900
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	792,365	783,694
セグメント間取引	5,848	5,664
計	798,213	789,358
セグメント間取引消去	8,701	8,084
連結合計	1,692,261	1,809,682

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	103,149	122,889
セグメント間取引	585	562
計	103,734	123,451
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	220,456	247,484
セグメント間取引	279	204
計	220,735	247,688
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	255,039	251,371
セグメント間取引	2,022	2,004
計	257,061	253,375
セグメント間取引消去	2,886	2,770
連結合計	578,644	621,744

b. セグメント損益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	28,403	50,027
インフォメーション ソリューション	55,737	61,227
ドキュメント ソリューション	56,649	40,505
計	140,789	151,759
全社費用及びセグメント間取引消去	22,472	23,172
連結合計	118,317	128,587
その他損益・純額	12,200	45,952
税金等調整前四半期純利益	130,517	174,539

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	19,190	26,126
インフォメーション ソリューション	23,080	23,263
ドキュメント ソリューション	16,173	11,425
計	58,443	60,814
全社費用及びセグメント間取引消去	7,480	8,104
連結合計	50,963	52,710
その他損益・純額	15,201	21,662
税金等調整前四半期純利益	66,164	74,372

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機、その他機器、消耗品等を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ129,408百万円及び134,233百万円、購入金額はそれぞれ5,826百万円及び4,574百万円であります。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の販売金額はそれぞれ41,395百万円及び41,890百万円、購入金額はそれぞれ1,596百万円及び2,185百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ10,866百万円及び10,659百万円計上し、また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間でそれぞれ3,484百万円及び3,635百万円計上しました。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該非支配持分に対する受取債権額はそれぞれ41,113百万円及び37,954百万円、支払債務額はそれぞれ4,768百万円及び4,385百万円であります。

17 重要な後発事象

1. 当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、当社子会社である富士ゼロックス㈱（以下「富士ゼロックス」という。）を取り巻く市場環境が厳しさを増す中で、今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く確実なものとするため、構造改革を実施することを決議しました。

構造改革の具体的な施策は以下の通りです。

- ・国内外営業体制再編
- ・生産拠点の統廃合と開発体制の再編
- ・事業採算改善に向けた製品構成の見直し
- ・本社機能の統廃合とシェアード化の拡大
- ・固定資産の圧縮

当該構造改革により希望退職者の募集に係る損失等が見込まれますが、その応募人数等は未確定であるため、当連結会計年度以降の損益に与える影響は、現時点においては未確定であります。

2. 当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、当社グループとして現金の外部流出を伴わずにゼロックスコーポレーション（米国ニューヨーク証券取引所に上場する米国法人。以下「ゼロックス」という。）の発行する株式の50.1%を取得することについて、富士ゼロックスとゼロックスとの間で、以下の契約を締結することを決議し、当該契約を締結しました。
 - ・当社が保有する富士ゼロックスの発行済株式総数の75%を富士ゼロックスが自己株式として取得することにより、富士ゼロックスの発行済株式総数の25%を保有していたゼロックスが富士ゼロックスを完全子会社化すること。
 - ・その後、富士ゼロックスの自己株式取得により受け取る対価をもとに、ゼロックスの第三者割当増資を当社が引き受けることによりゼロックス株式の50.1%を取得すること。

なお、当社によるゼロックスの第三者割当増資の払込みのためには、ゼロックスの株主総会における承認や法規制により要求される手続の完了を含む一定の条件を満たす必要があります。

(1) 契約締結の理由

ワールドワイドで一貫した経営戦略に基づくオペレーションを展開することによって事業成長の更なる加速と顧客への新たな価値提供を実現すること、また、当社の幅広い技術、新規事業創出の経験・ノウハウなどを活用することで、オフィスドキュメント事業のみならず、インクジェットを中心とした商業印刷やさまざまなインダストリアルプリンティング、業務プロセス・生産性を向上するソリューション・サービス分野で幅広くビジネスを展開するリーディングカンパニーとして、企業変革を加速させることであります。

(2) 異動する子会社（新たに子会社となる会社）の概要

名称 Xerox Corporation
事業内容 印刷機器及び関連サービス
連結純資産 4,841百万米ドル（2016年12月期）
連結総資産 18,145百万米ドル（2016年12月期）

(3) 株式取得の時期

2018年度第2四半期中を予定

(4) 取得する株式の数

当社はゼロックス株式の総議決権数の50.1%に相当する株式を取得します。当社による取得株式数は、現時点では未確定です。

(5) 取得価額

6,100百万米ドル

2【その他】

中間配当

2017年10月31日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第122期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2017年12月4日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 37.5円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 16,393百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 四半期連結財務諸表に対する注記の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年1月31日開催の取締役会において、子会社である富士ゼロックス株式会社が構造改革を実施することを決議している。
2. 四半期連結財務諸表に対する注記の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年1月31日開催の取締役会において、子会社である富士ゼロックス株式会社とゼロックスコーポレーションとの間で、以下の契約を締結することについて決議し、当該契約を締結している。
 - ・会社が保有する富士ゼロックス株式会社の発行済株式総数の75%を富士ゼロックス株式会社が自己株式として取得することにより、富士ゼロックス株式会社の発行済株式総数の25%を保有していたゼロックスコーポレーションが富士ゼロックス株式会社を完全子会社化すること。
 - ・その後、ゼロックスコーポレーションの第三者割当増資を会社が引き受けることによりゼロックスコーポレーション株式の50.1%を取得すること。

なお、会社によるゼロックスコーポレーションの第三者割当増資の払込みのためには、ゼロックスコーポレーションの株主総会における承認や法規制により要求される手続の完了を含む一定の条件を満たす必要がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。